

平成30年度 農林水産関係予算の骨子

総 括 表

区 分	29 年 度 予 算 額	30 年 度 概算決定額 A	(29年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 予 算 総 額	23,071	23,021	4,680	27,701
(対前年度比)	—	99.8%	—	120.1%
1. 公 共 事 業 費	6,833	6,860	2,229	9,089
(対前年度比)	—	100.4%	—	133.0%
一 般 公 共 事 業 費	6,641	6,667	1,811	8,478
(対前年度比)	—	100.4%	—	127.7%
災 害 復 旧 等 事 業 費	193	193	418	610
(対前年度比)	—	100.0%	—	317.0%
2. 非 公 共 事 業 費	16,238	16,161	2,451	18,612
(対前年度比)	—	99.5%	—	114.6%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	29 年 度 予 算 額	30 年 度 概算決定額 A	(29 年 度 補 正 追 加 額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,084 —	3,211 104.1%	1,370 —	4,581 148.5%
林 野 公 共 (対前年度比)	1,800 —	1,800 100.0%	320 —	2,120 117.8%
治 山 (対前年度比)	597 —	597 100.0%	195 —	792 132.6%
森 林 整 備 (対前年度比)	1,203 —	1,203 100.0%	125 —	1,328 110.4%
水産基盤整備 (対前年度比)	700 —	700 100.0%	119 —	819 117.0%
海 岸 (対前年度比)	40 —	40 100.0%	2 —	42 105.0%
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	1,017 —	917 90.2%	— —	917 90.2%
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,641 —	6,667 100.4%	1,811 —	8,478 127.7%
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	418 —	610 317.0%
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,833 —	6,860 100.4%	2,229 —	9,089 133.0%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算については、
・ 30年度概算決定額として4,348億円(農業農村整備事業3,211億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分639億円、農地耕作条件改善事業(非公共)298億円及び農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)200億円の合計)
・ 29年度補正額として1,452億円(農業農村整備事業1,370億円及び中山間地域所得向上支援事業(非公共)のうち基盤整備分82億円の合計)
を措置している。

平成30年度農林水産関係予算の重点事項（案）

総額 2兆3,021億円
(2兆3,071億円)

(※) 各事項の下段（ ）内は、平成29年度当初予算額
【補正予算】は、平成29年度補正予算

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化

- ① 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 112億円
(155億円)

- ・ 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援
(各都道府県の基金から充当し、不足分を措置)

- ② 農地の大区画化等の推進＜公共＞

(農業農村整備事業で実施) 【補正予算】
1,110億円の内数 350億円
(1,034億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

- ③ 農地耕作条件改善事業

298億円
(236億円)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

- ④ 樹園地の集積・集約化の促進

(果樹農業好循環形成総合対策事業で実施)

56億円の内数
(57億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

(2) 農業委員及び推進委員による農地利用の最適化

- ① 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進

133億円
(123億円)

- ・ 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援

② 機構集積支援事業

(農地中間管理機構による担い手への
農地集積・集約化の加速化で実施)

28億円

(29億円)

- ・ 遊休農地の所有者の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

(3) 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

① 農業経営法人化支援総合事業

9億円

(7億円)

- ・ 円滑な経営継承など農業者のライフサイクルに応じた経営課題に関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備による法人化の推進等を支援

② 農業人材力強化総合支援事業

233億円

(202億円)

うち農業次世代人材投資事業

175億円

(140億円)

- ・ 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金の交付(農業次世代人材投資事業)、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修、海外研修への支援のほか、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場(農業経営塾)の創出等を支援

③ 経営体育成支援事業

27億円

(28億円)

- ・ 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設の導入を支援

④ 担い手確保・経営強化支援事業

【補正予算】

50億円

- ・ 適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援

⑤ 農業支援外国人適正受入サポート事業

2億円

(-)

- ・ 国家戦略特区制度で新設された「農業支援外国人受入事業」の実施のため、地域における外国人材のサポート体制の構築等を支援

⑥ 女性が変わる未来の農業推進事業

1億円

(-)

- ・ 地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成を支援するとともに、女性が働きやすい環境整備を推進

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

【補正予算】
50億円

① 水田活用の直接支払交付金 3,304億円
(3,150億円)

- ・ 米政策改革の着実な実行に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造を支援

② 農業再生協議会の活動強化等 84億円
(83億円)

- ・ 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援

③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業 50億円
(50億円)

- ・ 豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援

④ 米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等 1億円
(1億円)

- ・ 米粉の需要拡大に向けた新製品の開発や飼料用米を活用した畜産物等のブランド化等の取組を支援

⑤ 畑作物の直接支払交付金 (所要額)
2,065億円
(1,950億円)

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

⑥ 収入減少影響緩和対策交付金 (所要額)
746億円
(746億円)

- ・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）

⑦ 水田の畑地化・汎用化の推進＜公共＞ (農業農村整備事業で実施) 【補正予算】
1,110億円の内数 457億円
(1,034億円の内数)

- ・ 平場・中山間地域等において、水田の畑地化や畑作物に軸足を置いた汎用化のための基盤整備を推進するとともに、転換に必要な水利用調整等を円滑に進めるため、地区の負担軽減等を図ることにより、高収益作物への転換を促進

⑧ 収入保険制度の実施

260億円

(-)

- ・ 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国庫負担を実施

3 強い農林水産業のための基盤づくり

(1) 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

① 農業農村整備事業＜公共＞

【補正予算】
3,211億円 1,370億円
(3,084億円)

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化、耐震化対策や突発事故への対応等を推進

② 農地耕作条件改善事業（再掲）

298億円

(236億円)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

200億円

(-)

- ・ 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施

④ 森林整備事業＜公共＞

【補正予算】
1,203億円 125億円
(1,203億円)

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある林業経営体や、同経営体が森林の経営・管理を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援

(林業成長産業化総合対策で実施)

⑤ 林業・木材産業成長産業化促進対策

235億円の内数
(-)

- ・ 意欲と能力のある林業経営体を支援し、森林資源を最大限に活用するため、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、路網整備、伐倒・搬出等を推進

⑥ 治山事業＜公共＞

597億円
(597億円)

【補正予算】
195億円

- ・ 集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進

⑦ 水産基盤整備事業＜公共＞

700億円
(700億円)

【補正予算】
119億円

- ・ 流通拠点となる漁港の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策、増養殖場等の生産機能の強化対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や有効活用を推進

⑧ 漁港機能増進事業

26億円
(10億円)

- ・ 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、安全性の向上、漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援

⑨ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

917億円
(1,017億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

(2) 農林水産関係施設整備

① 強い農業づくり交付金

202億円
(202億円)

- ・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援

② 産地パワーアップ事業

【補正予算】
447億円

- ・ 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

③ 農畜産物輸出拡大施設整備事業

【補正予算】
100億円

- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援

④ 加工施設再編等緊急対策事業

【補正予算】
25億円

- ・ 農畜産物の流通に必要となる加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組や、ニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援

(林業成長産業化総合対策で実施)

235億円の内数

(一)

⑤ 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・ 森林資源の需要先となる木材産業等の競争力の強化を図るため、意欲と能力のある林業経営体との連携を前提に、木材関連業者等が行う施設整備等を支援

【補正予算】
400億円

⑥ 合板・製材・集成材国際競争力強化対策＜一部公共＞

- ・ 木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、木材製品の消費拡大を支援

⑦ 浜の活力再生交付金

68億円

(54億円)

- ・ 「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動等を支援

【補正予算】
230億円

⑧ 水産業競争力強化緊急事業

- ・ 「広域浜プラン」に基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や産地の施設の再編整備、生産性向上や省力・低コスト化に資する漁業用機器等の導入等を支援

【補正予算】
1億円

⑨ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

2億円

(2億円)

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(3) 畜産・酪農の競争力強化

(所要額)

① 畜産・酪農経営安定対策

1,864億円

(1,763億円)

- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

② 酪農経営体生産性向上緊急対策事業

30億円

(60億円)

- ・ 農業従事者の中でもとりわけ過酷な労働条件にある酪農家の労働負担軽減・省力化に資する機器の導入等を支援

③ 畜産生産能力・体制強化推進事業

5 億円

(4 億円)

- ・ 繁殖基盤の強化を図るため、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産を推進するとともに、生産基盤強化に向けた肉用牛・乳用牛・豚に係る家畜改良等を支援

④ 飼料生産型酪農経営支援事業

7 0 億円

(7 0 億円)

- ・ 自給飼料の生産を行うとともに環境負荷軽減に取り組む酪農家を支援

⑤ 飼料増産総合対策事業

1 0 億円

(1 0 億円)

- ・ 子実用とうもろこし等の国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築、肉用繁殖牛等の放牧の推進、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援

⑥ 草地関連基盤整備＜公共＞

(農業農村整備事業で実施)

6 9 億円

(6 2 億円)

【補正予算】

9 5 億円

- ・ 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

⑦ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

【補正予算】

5 7 5 億円

このほか国産チーズ振興枠

9 0 億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援

⑧ 国産チーズの競争力強化

【補正予算】

1 5 0 億円

⑧の国産チーズ振興枠
9 0 億円を込め

- ・ 国産ナチュラルチーズ等の競争力強化を図るため、酪農家によるチーズ向け原料乳の高品質化・コスト低減に向けた取組、チーズ工房等による生産性向上と技術研修、国際コンテストへの参加等の品質向上・ブランド化に向けた取組、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援

⑨ 畜産・酪農生産力強化対策事業

【補正予算】

1 0 億円

- ・ 性判別精液を活用した優良な乳用後継牛の確保や和牛受精卵を活用した肉用子牛の生産拡大、ICT等を活用した飼養管理技術の高度化、種豚の生産性の向上等を支援

⑩ 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業

【補正予算】

5 億円

- ・ 難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給、公共牧場の機能強化を支援

(4) 品目別生産振興対策

① 野菜価格安定対策事業

(所要額)
166億円
(172億円)

- ・ 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施

② 次世代施設園芸の取組拡大

ア 次世代施設園芸拡大支援事業

4億円
(5億円)

- ・ 施設園芸における生産性向上と規模拡大を加速化するため、高度な環境制御技術、雇用型の生産管理技術等の習得のための実証・研修等を支援

(強い農業づくり交付金で実施)
優先枠20億円
(20億円)

イ 次世代型大規模園芸の拡大

- ・ 次世代型大規模園芸施設等の整備を支援

③ 果樹支援関連対策

ア 果樹農業好循環形成総合対策事業

56億円
(57億円)

- ・ 果樹の生産・供給体制を強化するため、優良品種・品目への改植やそれに伴う未収益期間に対する支援を行うとともに、労働生産性の向上のための取組等を支援

イ 果樹の輸出環境の整備の推進

(海外販売促進活動の強化と輸出環境整備で実施)

6億円の内数
(-)

- ・ 果樹の輸出先における残留農薬基準の設定申請を支援

④ 甘味資源作物生産支援対策

102億円
(98億円)

【補正予算】
16億円

- ・ 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、「さとうきび増産基金」による病虫害防除・かん水など自然災害に対応した取組等を支援

⑤ 畑作構造転換事業

【補正予算】
30億円

- ・ てん菜、ばれいしょ等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種ばれいしょの生産性向上等を支援

⑥ 地域特産作物支援関連対策

ア 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 15億円
(16億円)

- ・ 茶や薬用作物など地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

イ 茶の輸出環境の整備の推進 (海外販売促進活動の強化と輸出環境整備で実施) 6億円の内数
(-)

- ・ 茶の輸出先における残留農薬基準の設定申請を支援

⑦ 花き支援関連対策

ア 国産花きイノベーション推進事業 7億円
(8億円)

- ・ 花きの需要に合わせた生産・供給体制の強化、需要拡大に向けたプロモーション活動等を支援

イ 花きの流通の効率化 (食品流通合理化促進事業で実施) 3億円の内数
(-)

- ・ 花きの流通に用いる台車の統一や共同出荷輸送等の流通システム転換のための取組を支援

(5) 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

① 食品流通拠点整備の推進 (強い農業づくり交付金で実施) 202億円の内数
(202億円の内数)

- ・ 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要ストックポイント等の整備を支援

② 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査 1億円
(-)

- ・ 国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査

③ 食品流通合理化促進事業 3億円
(-)

- ・ 食品の流通構造の合理化を図るため、パレットの導入等による物流の効率化等を支援するとともに、サプライチェーンを活用した輸出拠点化構想の策定を支援

④ 食品産業イノベーション推進事業 1億円
(-)

- ・ ICT・ロボット・AI技術の活用や人材育成等を図ることにより、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進する取組を支援

【補正予算】
2 億円

⑤ 食品産業等生産性向上緊急支援事業

- ・ 食品産業の生産性向上に向け、ロボット・IT導入等を図る事業者向けのフォーラムの開催、生産性を飛躍的に向上させる設備導入等を支援するとともに、農産物等の物流を効率化するため、ICTシステムの導入等を支援

【財投資金】

⑥ 農業生産関連事業の事業再編・事業参入の支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）による出融資枠

125 億円の内数

- ・ （株）農林漁業成長産業化支援機構、（株）日本政策金融公庫を通じ、事業再編計画・事業参入計画の認定を受けた農業生産関連事業者等を出融資により支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）による出融資枠（事業再編計画のみ）

6,150 億円の内数

（6）農林水産分野におけるイノベーションの推進

① 目標を明確にした戦略的技術開発と社会実装の加速化

79 億円

（92 億円）

ア 戦略的な技術開発の推進

- ・ 農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標の下で行う現場への実装までを視野に入れた技術開発、中長期的なビジョンに基づき実施するイノベーションの創出に向けた技術開発、様々な分野の知識・技術等の結集（「知」の集積と活用）による革新的技術の創出を推進

イ 研究成果の社会実装の加速化

- ・ AI・ICT等の先端技術の生産現場における利用促進に向け、民間事業者（コンサルタント等）が研究機関と連携し、技術を先進的な農業経営体に橋渡しする取組を支援するほか、研究成果の知財としての保護・活用等を推進

【補正予算】

10 億円

② 生産性革命に向けた革新的技術開発事業

- ・ AIやドローン等の最先端技術を活用したイノベーションの創出により、省力化・低コスト化等の生産性革命に資する技術開発を推進

【補正予算】

60 億円

③ 革新的技術開発・緊急展開事業

- ・ 国際競争力の強化に向け、明確な開発目標のもと行う現場への実装を視野に入れた実証研究や、生産現場における革新的技術体系の実証研究、次世代の技術体系を生み出す研究開発を支援

(協同農業普及事業交付金で実施)

④ 開発技術の迅速な普及

24億円

(24億円)

- 普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援を行うとともに、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を推進

⑤ 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業

1億円

(1億円)

- 自動走行農業機械等のロボット技術に関する生産現場における安全性の検証やルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に必要な技術等を検証する取組を支援

4 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

(1) 農林水産業の輸出力強化

① 海外販売促進活動の強化と輸出環境整備

36億円

(28億円)

- 海外における日本産農林水産物・食品の販売促進活動の更なる強化・充実を図るため、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーションやJETROによる輸出総合サポート、品目別団体等によるオールジャパンでの取組等を支援するとともに、輸出環境整備に係る科学的データの分析等や、自ら輸出環境の整備（既存添加物の登録等）に取り組む事業者を支援

② 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備

10億円

(10億円)

- 国産農林水産物の輸出を促進するため、我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、産地が輸出先国の検疫条件や残留農薬基準を満たす農産物を生産するための技術的サポート、家畜疾病対策等を実施

③ 輸出に取り組む事業者への支援の強化

【補正予算】

36億円

ア 輸出環境課題への対応の加速化

- EUの第三国リスト掲載に向けた畜産物の残留物質モニタリング検査の体制整備、既存添加物やインポートトレランス（国外における残留農薬基準の設定）の申請支援、EUの輸入規制等に関する専門家による相談対応による事業者サポート等を推進

イ 海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化

- ・ T P P ・ E U等の国・地域におけるプロモーションの強化による需要拡大、新たな技術・手法の導入等により生産から販売に至るまでのフードバリューチェーンを構築するための実証、品目別の輸出促進対策、外食産業等と連携した需要拡大対策を推進

④ 輸出拠点の整備

ア 農畜産物輸出拡大施設整備事業（再掲）

【補正予算】
100億円

- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援

イ 水産物輸出拡大緊急対策事業＜一部公共＞

【補正予算】
71億円

- ・ 水産物の輸出拡大を図るため、拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的な整備や、H A C C P対応の水産加工施設の改修等を支援

（２）規格・認証、知的財産の戦略的推進

① G A P 拡大の推進

6億円
(－)

- ・ 国際水準G A Pの取組・認証取得の拡大に向け、指導員等の育成・確保、認証取得拡大の推進等を総合的に支援

② 地理的表示保護制度活用総合推進事業

2億円
(2億円)

- ・ G I（地理的表示）保護制度の活用による地域産品のブランド化を進めるため、G Iの登録申請等を支援するとともに、外国とのG Iの相互保護実現に向けたG I産品の普及啓発や海外での知的財産の保護・侵害対策を実施

③ 植物品種等海外流出防止総合対策事業

1億円
(1億円)

- ・ 海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権取得）を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援

④ 日本発規格の国際化

1 億円
(1 億円)

- ・ 日本産品の強みのアピールにつながる J A S 規格の制定及び国際化に向けた調査を実施するとともに、日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームの普及と国際承認の取得を支援

【補正予算】
8 億円

⑤ 規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進

- ・ 農林水産物・食品の輸出を促進するため、日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証の制定・活用を推進するとともに、海外における品種登録等の知的財産保護を推進

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化

① 食料産業・6次産業化交付金

1 7 億円
(-)

- ・ 6次産業化に係る市場規模を拡大するとともに、これに伴う付加価値のより多くの部分を農村地域に還元させるため、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)

② 6次産業化支援対策

2 4 億円の内数
(2 3 億円)

- ・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、関係機関との連携の下で6次産業化プランナーが行う事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保の取組等を支援

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)

③ 食育の推進

1 7 億円の内数
(3 億円)

- ・ 第3次食育推進基本計画に基づき、地域の関係者が連携して取り組む地産地消をはじめとした食育の推進を支援

④ 国産農産物消費拡大事業

4 億円
(5 億円)

- ・ 和食文化の保護・継承、国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を実施するとともに、地域の食による健康都市づくりや機能性表示食品制度等の活用を促進するための取組を支援

⑤ 持続可能な循環資源活用総合対策

2 億円
(2 億円)

- ・ 持続可能な循環資源の活用を図るため、バイオマスや再生可能エネルギーの活用等を推進するとともに、食品産業における食品ロス削減に向けた商慣習の見直し、フードバンク活動等を支援

⑥ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

- ・ (株) 農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

【財投資金】
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) による出融資枠
125億円の内数

5 食の安全・消費者の信頼確保

① 安全な生産資材の供給体制の整備

4億円

(3億円)

- ・ 農薬登録に関するシステム刷新、農薬等の使用基準や残留基準値の設定等のための科学データの収集分析、リスク管理措置の基礎となる分析・試験法の開発等を推進

(消費・安全対策交付金等で実施)

② 薬剤耐性対策

24億円の内数

(23億円の内数)

- ・ 動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の調査・解析、農薬登録されている抗菌剤の薬剤耐性のリスク評価に必要な調査等を実施

③ 消費・安全対策交付金

20億円

(19億円)

【補正予算】
9億円

- ・ ジャガイモシロシストセンチュウ、プラムポックスウイルス等の農作物の病害虫の海外からの侵入や国内でのまん延を防止し、発生地域から一定期間内に根絶を図るための防除対策を強化するとともに、豚流行性下痢等の家畜の伝染性疾病について、地域で自主的に行われる発生予防・まん延防止等の取組を支援

④ 家畜衛生等総合対策

55億円

(55億円)

- ・ 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、水際対策を実施するとともに、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止対策や生産性向上に向けた慢性疾病対策など全国的に行うべき取組を支援

⑤ 産業動物獣医師の育成・確保対策

2億円

(2億円)

- ・ 産業動物獣医師の育成・確保のため、地域の産業動物獣医師への就業を志す獣医大学への地域枠入学者・獣医学生に対する修学資金の貸与等を実施

⑥ 産地偽装取締強化等対策

3 億円
(3 億円)

- ・ 原料原産地表示の円滑な導入を含め、適正な産地表示等を確保するため、食品の科学的分析による原産地判別等を強化し、効果的・効率的な監視を実施

6 農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

4 8 4 億円
(4 8 3 億円)

- ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

2 6 3 億円
(2 6 3 億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金

2 5 億円
(2 4 億円)

- ・ 化学肥料及び農薬の 5 割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者・団体に交付金を交付

(2) 中山間地農業の活性化支援

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

4 0 0 億円
(4 0 0 億円)
(優先枠等を設けて実施)

- ・ 傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加など中山間地農業が置かれている状況を踏まえつつ、地域の特色を活かした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援

② 中山間地域所得向上支援対策

- ・ 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援

【補正予算】
3 0 0 億円
うち本
1 0 0 億円
うち優先
2 0 0 億円

③ 中山間地域等直接支払交付金（再掲）

2 6 3 億円
(2 6 3 億円)

(3) 「農泊」の推進と農山漁村の振興

① 「農泊」の推進

(農山漁村振興交付金で実施)
57億円
(50億円)

【補正予算】
3億円

- ・ 増大するインバウンド需要等呼び込み、農山漁村の所得向上を図るため、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築、地域に眠っている資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設等の整備を一体的に支援
- ・ (この他、国有林において、多言語による情報発信、木道整備等を実施)

② 農山漁村振興交付金

101億円
(101億円)

【補正予算】
3億円

- ・ 都市と農山漁村の共生・対流の推進や地域の活性化、薪炭など地域資源の活用等による山村の活性化、福祉農園の整備等による農福連携の推進、都市農業の多様な機能の発揮の促進、定住・地域間交流や雇用の増大を促進するための取組を支援

③ 荒廃農地等利活用促進交付金

2億円
(2億円)

- ・ 荒廃農地等を再生利用するための雑草・雑木除去や土作り等の取組を支援

(4) 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

105億円
(97億円)

【補正予算】
13億円

- ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の強化、侵入防止柵の設置等による鳥獣被害防止とともに、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供を実現するため、捕獲から搬送・処理加工がつながったモデル地区の整備を支援するほか、森林被害防止のための広域・計画的な捕獲等を実施

(5) 再生可能エネルギーの導入・活用の促進

① 再生可能エネルギー導入等の推進

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)
21億円の内数
(10億円の内数)

- ・ 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組、農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計、地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援

② 木質バイオマスの利用拡大

(林業成長産業化総合対策で実施)
4億円
(-)

- ・ 集落を中心とした「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組や、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援

7 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理

① 林業成長産業化総合対策＜一部公共＞

235億円

(-)

- ・ 意欲と能力のある林業経営体に森林の経営・管理を集積・集約化する新たな森林管理システムを構築することが見込まれる地域を中心として、路網整備・機械導入を重点的に支援するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、川下との連携強化、CLTやJAS無垢材の利用拡大など、川上から川下までの取組を総合的に支援

うち林業成長産業化総合対策(非公共)

155億円

(-)

うち森林整備事業(成長産業化路網枠)

80億円

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・ 意欲と能力のある林業経営体の育成、新たな森林管理システムを構築することが見込まれる地域を中心とした路網整備、高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業、木材関連事業者等が行う施設整備等を支援

イ ICT・人づくりによる成長産業化支援対策

- ・ ICT等の先端技術を活用した森林施業の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などスマート林業の構築に向けた取組、施業現場の管理者育成等を支援

ウ 木材需要の創出・木材産業活性化対策

- ・ 非住宅分野を中心としたJAS構造材等の利用拡大、中高層建築物等に活用できるCLTの利用促進、公共建築物の木造化・木質化に向けた普及促進、「地域内エコシステム」の構築促進などによる新たな木材需要の創出、地域材の生産・加工・流通体制づくり、高付加価値木材製品の輸出拡大を支援

② 合板・製材・集成材国際競争力強化対策＜一部公共＞(再掲)

【補正予算】

400億円

③ 森林整備事業＜公共＞(再掲)

1,203億円

(1,203億円)

【補正予算】

125億円

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある林業経営体や、同経営体が森林の経営・管理を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援

④ 森林・林業人材育成対策

ア 「緑の人づくり」総合支援対策

49億円

(－)

- ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、「緑の雇用」事業により新規就業者を現場技能者に育成する研修等を支援

(林業成長産業化総合対策で実施)

235億円の内数

(－)

イ 成長産業化支援人材育成対策

- ・ 効率的な現場作業を主導することのできる現場の管理者を育成するためのキャリアアップ研修等を支援

⑤ 森林・山村の多面的機能の発揮

ア 森林・山村多面的機能発揮対策

15億円

(17億円)

- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援

(林業成長産業化総合対策で実施)

235億円の内数

(－)

イ 地域における林業経営の推進

- ・ 地域における自伐林業グループ等による将来的な林業経営の集約化に資する森林管理や資源利用等の取組を支援

⑥ 治山事業＜公共＞（再掲）

597億円

(597億円)

- ・ 集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進

【補正予算】

195億円

⑦ 花粉発生源対策推進事業

1億円

(1億円)

- ・ 花粉症対策苗木への植替えの支援、花粉飛散防止剤の実証試験、スギ・ヒノキの雄花着花状況調査等を進めるとともに、これらの成果の普及啓発等を一体的に実施

⑧ 「クリーンウッド」利用推進事業

【補正予算】

2億円

- ・ クリーンウッド法（合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律）に基づく木材関連事業者の登録が始まったことを踏まえ、合法性確認に資する生産国の関連情報の収集や登録促進のための取組を実施

8 漁業の成長産業化と資源管理の高度化

① 資源調査の充実による資源管理の高度化

46億円

(43億円)

- ・ 資源状況の把握に関する精度向上や資源評価・管理に資するネットワーク等を構築するとともに、国内資源管理の高度化と国際的な資源管理を推進

② 漁業経営安定対策

218億円

(250億円)

- ・ 計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施（新たに、積立ぷらすにおいて、クロマグロの資源管理による減収分に対する特例措置を導入）

③ 漁業の成長産業化

164億円

(130億円)

- ・ 各浜が持つ強みを最大限活用し、所得の向上を実現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援

ア 漁業構造改革総合対策事業

49億円

(40億円)

- ・ 資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援するほか、水産基本計画に沿った計画的・効率的な漁船導入手法等の実証の取組を支援

イ 浜の活力再生交付金（再掲）

68億円

(54億円)

ウ 浜と企業の連携円滑化事業

1億円

(－)

- ・ 今後活用が見込まれる漁場等の実態把握や情報の収集・整理・分析を実施するとともに、漁村地域と参入企業等のマッチング支援等を実施

エ 漁業人材育成総合支援事業

8億円

(9億円)

- ・ 漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援

【補正予算】

22億円

オ 加工・流通の高度化	11億円 (14億円)	【補正予算】 230億円
・ HACCP 認定の促進等を通じた輸出環境を整備するとともに、水産加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及等を支援		
④ 水産業競争力強化緊急事業（再掲）		
⑤ 増養殖対策	15億円 (14億円)	
・ 資源造成効果等の実証、さけ・ますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、養殖に適した家系の作出、養殖飼料の供給・調達の効率化、真珠養殖業等の連携強化、商業化に向けたシラスウナギの大量生産システムの実証、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援		
⑥ 漁場環境保全・技術開発・普及推進	14億円 (15億円)	
・ 有害生物・赤潮等の漁業被害防止対策やサンゴ礁の保全・回復を含む漁場環境改善対策により海洋生態系を維持しつつ、ICTや漁船安全に係る新技術の実証や水産業改良普及事業を実施		
⑦ 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援	43億円 (43億円)	
・ 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境・水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援		
⑧ 外国漁船対策等	148億円 (133億円)	【補正予算】 124億円
・ 我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化		
⑨ 捕鯨対策	51億円 (51億円)	
・ 妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化の支援とともに、調査母船のあり方を含めた我が国の目指すべき商業捕鯨の姿について検討		
⑩ 水産基盤整備事業＜公共＞（再掲）	700億円 (700億円)	【補正予算】 119億円
・ 流通拠点となる漁港の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策、増養殖場等の生産機能の強化対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や有効活用を推進		

⑪ 漁港機能増進事業（再掲）

26億円

（10億円）

- ・ 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、安全性の向上、漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援